

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第19期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6206-1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03-6206-1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自2025年3月1日 至2025年8月31日	自2026年3月1日 至2026年8月31日	自2025年3月1日 至2026年2月28日
売上高 (千円)	27,765,825	29,004,779	57,484,563
経常利益 (千円)	872,902	864,146	1,692,081
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	528,305	1,205,976	918,789
中間包括利益又は包括利益 (千円)	627,379	1,696,216	2,035,201
純資産額 (千円)	17,691,143	20,957,855	19,253,264
総資産額 (千円)	60,476,233	64,474,258	61,028,441
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	22.15	50.50	38.50
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.05	21.38	20.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,260,875	417,977	△2,503,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△990,160	△285,897	△2,037,537
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,913,421	1,634,656	1,647,204
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	8,692,579	10,122,216	8,288,749

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<製造事業>

当中間連結会計期間において、株式会社はこだてわいんを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、当社の連結子会社であった株式会社細川食品は、同じく連結子会社である株式会社オープンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

<販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、食料品をはじめとする生活必需品の価格上昇が続き、個人消費の回復には力強さを欠く状況がみられました。また、各国の通商政策の動向や中東情勢等の地政学的リスク、為替相場やエネルギー価格の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、原材料価格の高止まりに加え、包装資材費、エネルギー費、物流費および人件費等の上昇が続き、厳しい経営環境となりました。また、農水産物の供給量や調達価格の変動への対応が求められる一方、食品価格の上昇を背景とした消費者の節約志向や価格に対する選別意識が強まっております。このような環境の中、食品関連企業には、適切な価格改定や商品構成の見直し、販路の拡大、生産性の向上等による収益力の強化が求められております。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M&A案件の検討および実行を強化することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、製造事業および販売事業の双方で売上が伸長したことにより、グループ全体で増収となりました。一方、営業利益及び経常利益においては、一部事業における売上の減少や原材料価格等のコスト上昇の影響により、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は29,004,779千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は868,687千円（同5.7%減）、経常利益は864,146千円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に受取補償金及び負ののれん発生益を計上したことにより1,205,976千円（同128.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業は、国内およびシンガポール・マレーシアにおいて食品および厨房機器等を製造する31社により構成されております。

国内のホタテ関連事業（マルキチおよびワイエスフーズグループのホタテ関連事業）においては、海外向けの販売を一定程度実施したものの、噴火湾におけるホタテの漁獲量減少に伴う原料販売の減少により、売上高は減少いたしました。利益面では、売上高の減少に加え、ホタテ原材料の仕入単価の上昇により一部製品の利益率が低下したことから、減益となりました。

国内の非ホタテ関連事業においては、販売活動の強化や価格改定の効果等により増収となりました。一方、原材料価格や人件費等の継続的なコスト上昇に対して価格改定を実施したものの、一部の子会社において価格改定の効果に先行してコスト上昇の影響が生じたこと等により、減益となりました。

海外においては、前連結会計年度にグループ化した企業の業績が寄与したこと、およびシンガポールにおける販売活動の強化等が奏功したことにより、増収増益となりました。

その結果、外部顧客への売上高は23,577,161千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1,187,900千円（前年同期比10.1%減）となりました。

② 販売事業

販売事業は、国内およびシンガポールにおいて、食品卸および企画をおこなう4社により構成されております。

国内においては、株式会社ヨシムラ・フードの業績が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

海外においては、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが新規取引先の開拓を推進するとともに、収益性を重視した取扱商品の見直し・選別を進めたこと等により、増収増益となりました。

その結果、外部顧客への売上高は5,303,822千円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は162,022千円（前年同期比132.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は64,474,258千円となり、前連結会計年度末に比べて3,445,817千円増加しました。これは主に、棚卸資産の増加2,869,172千円、有形固定資産の増加1,510,007千円および現金及び預金の増加1,492,251千円があった一方、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,723,092千円、無形固定資産の減少533,729千円および投資その他の資産の減少276,212千円があったことによるものです。

負債は43,516,403千円となり、前連結会計年度末に比べて1,741,226千円増加しました。これは主に、借入金等の増加1,876,490千円および固定負債その他の増加627,592千円があった一方、支払手形及び買掛金が716,941千円減少したことによるものです。

また、純資産は20,957,855千円となり、前連結会計年度末に比べて1,704,590千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,205,976千円、非支配株主持分の増加343,389千円および為替換算調整勘定の増加136,933千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ1,429,636千円増加し、10,122,216千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、417,977千円（前中間連結会計期間は4,260,875千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,248,250千円、売上債権の減少1,953,373千円、減価償却費818,312千円およびのれん償却額413,724千円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加2,483,858千円、仕入債務の減少795,600千円および法人税等の支払額776,631千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、285,897千円（前中間連結会計期間は990,160千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少374,823千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入233,002千円および投資有価証券の売却による収入196,436千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出1,014,867千円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,634,656千円（前中間連結会計期間は2,913,421千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,900,000千円および短期借入金の増加2,084,682千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3,043,945千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,095,870	24,095,870	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	24,095,870	24,095,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年6月26日 （注）	12,499	24,095,870	4,187	1,180,714	4,187	1,180,702

（注） 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

割当先	取締役	1名
	執行役員	1名
発行価格	1株につき	670円
資本組入額	1株につき	335円

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉村 元久	東京都港区	6,982,589	29.23
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	1,967,300	8.24
株式会社MY	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,900,000	7.95
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,188,500	4.98
山口 貴弘	東京都港区	1,086,700	4.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	907,200	3.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	592,296	2.48
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND (常任代理人 三菱UFJ銀行)	PO BOX 1093, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102 (東京都千代田区丸の内1-4-5)	396,900	1.66
吉岡 裕之	大阪府茨木市	314,000	1.31
松田 健太郎	富山県富山市	295,000	1.23
計	—	15,630,485	65.43

- (注) 1. 株式会社MYは、当社の代表取締役CEOである吉村元久氏の資産管理会社であります。
2. 当中間会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 2026年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）、野村アセットマネジメント株式会社が2026年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	7,411	0.03
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	258,524	1.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	451,700	1.88

4. 2026年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、りそなアセットマネジメント株式会社が2026年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として中間会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	1,782,900	7.40

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 208,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,875,700	238,757	—
単元未満株式	普通株式 11,370	—	—
発行済株式総数	24,095,870	—	—
総株主の議決権	—	238,757	—

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	208,800	—	208,800	0.87
計	—	208,800	—	208,800	0.87

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 当中間会計期間末現在の自己株式は、208,885株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,002,107	12,494,359
受取手形、売掛金及び契約資産	9,757,261	8,034,168
商品及び製品	12,864,730	15,002,039
原材料及び貯蔵品	2,076,400	2,808,263
その他	1,487,156	1,617,505
貸倒引当金	△249,597	△272,525
流動資産合計	36,938,058	39,683,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,927,780	6,936,055
機械装置及び運搬具（純額）	1,660,510	1,551,836
その他（純額）	3,809,042	4,419,448
有形固定資産合計	11,397,332	12,907,339
無形固定資産		
のれん	6,261,876	5,929,515
顧客関連資産	3,645,163	3,453,708
その他	109,081	99,168
無形固定資産合計	10,016,121	9,482,392
投資その他の資産		
その他	2,702,757	2,426,544
貸倒引当金	△25,828	△25,828
投資その他の資産合計	2,676,928	2,400,715
固定資産合計	24,090,382	24,790,448
資産合計	61,028,441	64,474,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,858	3,497,916
短期借入金	8,249,649	10,357,875
1年内償還予定の社債	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,473,433	7,160,886
未払法人税等	770,075	819,477
未払消費税等	183,630	202,435
賞与引当金	402,765	378,719
その他	2,546,587	2,446,168
流動負債合計	22,040,999	24,863,480
固定負債		
長期借入金	17,126,119	15,406,931
退職給付に係る負債	82,843	93,185
その他	2,525,213	3,152,805
固定負債合計	19,734,176	18,652,922
負債合計	41,775,176	43,516,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,527	1,180,714
資本剰余金	2,036,610	2,040,798
利益剰余金	7,545,829	8,751,806
自己株式	△167,712	△167,712
株主資本合計	10,591,255	11,805,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,166	169,082
為替換算調整勘定	1,671,844	1,808,777
その他の包括利益累計額合計	1,831,011	1,977,860
非支配株主持分	6,830,998	7,174,388
純資産合計	19,253,264	20,957,855
負債純資産合計	61,028,441	64,474,258

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	27,765,825	29,004,779
売上原価	22,183,853	22,911,301
売上総利益	5,581,971	6,093,477
販売費及び一般管理費	※ 4,660,702	※ 5,224,790
営業利益	921,269	868,687
営業外収益		
受取賃貸料	46,861	47,683
受取補償金	3,778	1,646
補助金収入	40,581	46,259
投資有価証券売却益	4,282	72,662
為替差益	67,236	78,649
その他	57,892	71,907
営業外収益合計	220,634	318,809
営業外費用		
支払利息	191,912	305,929
支払手数料	61,254	499
その他	15,835	16,920
営業外費用合計	269,001	323,350
経常利益	872,902	864,146
特別利益		
固定資産売却益	341,684	1,301
受取補償金	156,084	880,488
負ののれん発生益	—	502,324
その他	—	960
特別利益合計	497,768	1,385,074
特別損失		
固定資産除却損	11,456	970
固定資産売却損	14,305	—
特別損失合計	25,761	970
税金等調整前中間純利益	1,344,909	2,248,250
法人税、住民税及び事業税	646,449	807,158
法人税等調整額	△74,311	5,839
法人税等合計	572,138	812,998
中間純利益	772,770	1,435,251
非支配株主に帰属する中間純利益	244,465	229,274
親会社株主に帰属する中間純利益	528,305	1,205,976

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	772,770	1,435,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,293	14,257
為替換算調整勘定	△179,687	246,691
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	△145,390	260,964
中間包括利益	627,379	1,696,216
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	438,285	1,352,826
非支配株主に係る中間包括利益	189,094	343,389

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,344,909	2,248,250
減価償却費	752,616	818,312
のれん償却額	388,264	413,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,520	16,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,755	△36,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,556	△626
受取利息及び受取配当金	△21,555	△35,738
支払利息	191,912	305,929
為替差損益 (△は益)	△78,153	△54,416
補助金収入	△40,581	△46,259
受取保険金	△3,974	△1,870
受取補償金	△159,862	△882,134
負ののれん発生益	—	△502,324
固定資産売却損益 (△は益)	△327,378	△1,301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,282	△72,662
固定資産除却損	11,456	970
売上債権の増減額 (△は増加)	189,685	1,953,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,128,976	△2,483,858
前渡金の増減額 (△は増加)	72,399	△531,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	639,647	△795,600
未払金の増減額 (△は減少)	905,025	△348,805
未払費用の増減額 (△は減少)	190,891	9,121
前受金の増減額 (△は減少)	△230,547	55,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△304,689	246,779
差入保証金の増減額 (△は増加)	4,602	171,909
その他	△299,132	82,998
小計	△2,940,444	529,081
利息及び配当金の受取額	21,555	35,738
利息の支払額	△185,914	△300,474
補助金の受取額	40,581	46,259
保険金の受取額	3,974	1,870
補償金の受取額	159,862	882,134
法人税等の支払額	△1,360,491	△776,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,260,875	417,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331,143	△1,014,867
有形固定資産の売却による収入	636,528	1,476
無形固定資産の取得による支出	△10,032	△40,382
投資有価証券の取得による支出	△18,898	△6,499
投資有価証券の売却による収入	38,282	196,436
定期預金の増減額 (△は増加)	△45,199	374,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,380,664	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	233,002
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△387	14,655
その他	121,353	△44,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,160	△285,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,564,203	2,084,682
長期借入れによる収入	8,772,104	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△7,333,500	△3,043,945
社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△89,385	△106,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,913,421	1,634,656

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,613	66,730
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,347,228	1,833,466
現金及び現金同等物の期首残高	11,039,808	8,288,749
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,692,579	※ 10,122,216

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、株式会社はこだてわいんの株式を取得したことに伴い、2026年8月31日をみなし取得日として、当該会社を連結の範囲に含めております。なお、当社の連結子会社であった株式会社細川食品は、同じく連結子会社である株式会社オープンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
運搬費	929,426千円	945,772千円
給料及び手当	994,723千円	1,173,627千円
貸倒引当金繰入額	△10,520千円	22,024千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	11,193,328千円	12,494,359千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500,748千円	△2,372,142千円
現金及び現金同等物	8,692,579千円	10,122,216千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	19,075,526	3,686,228	7,136	22,768,891	—	22,768,891
シンガポール	3,101,259	960,744	—	4,062,003	—	4,062,003
その他海外	855,719	—	—	855,719	—	855,719
顧客との契約から生じる収益	23,032,504	4,646,973	7,136	27,686,614	—	27,686,614
その他の収益 (注) 3	—	—	79,211	79,211	—	79,211
外部顧客への売上高	23,032,504	4,646,973	86,347	27,765,825	—	27,765,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,315	228,293	52,953	429,562	△429,562	—
計	23,180,820	4,875,266	139,301	28,195,388	△429,562	27,765,825
セグメント利益又は損失 (△)	1,321,784	69,751	△80,364	1,311,172	△389,902	921,269

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。なお、これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」に基づく収益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	17,955,865	3,879,108	12,248	21,847,223	—	21,847,223
シンガポール	3,950,446	1,424,714	—	5,375,160	—	5,375,160
その他海外	1,670,849	—	—	1,670,849	—	1,670,849
顧客との契約から生じる収益	23,577,161	5,303,822	12,248	28,893,233	—	28,893,233
その他の収益（注） 3	—	—	111,545	111,545	—	111,545
外部顧客への売上高	23,577,161	5,303,822	123,794	29,004,779	—	29,004,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,956	201,091	147,420	515,468	△515,468	—
計	23,744,118	5,504,914	271,214	29,520,247	△515,468	29,004,779
セグメント利益又は損失 (△)	1,187,900	162,022	△5,712	1,344,210	△475,523	868,687

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。なお、これには、在外連結子会社が適用している国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」に基づく収益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「製造事業」セグメントにおいて、株式会社はこだてわいんの株式を取得し連結子会社化しました。これに伴い、当中間連結会計期間において、502,324千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

I. 取得による企業結合（株式会社はこだてわいん）

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社はこだてわいん

取得した事業の内容 果実酒、リキュールの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社はこだてわいん（以下、「はこだてわいん」といいます。）は、北海道函館市近郊（亀田郡七飯町）に本社および工場を構え、ワインを中心とした果実酒およびリキュールの製造・販売を行うワイナリーです。1973年に「駒ヶ岳酒造株式会社」として設立され、1984年に現商号へ変更して以降、「はこだてわいん」ブランドのもと、北海道函館・道南地域に根差した事業を展開してまいりました。同社の事業の主体は、輸入原料を活用したワイン製造販売であり、フルーツワインなどの多彩なラインアップを揃えています。一方で、長年にわたり培ってきた醸造技術や品質管理体制をもとに、近年では北海道産原料を使用した「日本ワイン」の生産を強化しており、国内外のワインコンクールでの受賞を重ねるなど、その品質は高く評価されています。

当社は、はこだてわいんが長年にわたり築いてきたブランド力、醸造技術、商品開発力、ならびに地域社会・取引先・生産者との信頼関係に魅力を感じ、同社の発行済株式の全てを取得することにいたしました。本件株式取得後も、同社の社名、ブランド、従業員、既存取引先との関係を尊重し、これまで培われてきた価値を承継・発展させてまいります。

今後は、当面の収益基盤として既存のワイン事業を維持・発展させつつ、中長期的には、日本ワイン、特に自社圃場産ブドウを使用した製品を中核とするワイナリーを目指してまいります。その実現に向けて、生産者との結びつきを一層強化するとともに、自社農園におけるブドウ栽培の拡充、栽培技術の向上、品質向上および安定生産体制の確立に必要な設備投資等に取り組み、持続可能かつ安定的な原料調達体制の構築を目指します。

さらに、当社グループの国内外に広がる販売ネットワークや、国分グループ本社株式会社との資本業務提携を通じた物流・販売ネットワーク、マーケティングノウハウ等を活用することで、はこだてわいん製品の新規取引先開拓、販売チャネルの拡大、商品価値の向上及び海外展開を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2026年6月30日（みなし取得日2026年8月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年8月31日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	205,020千円
取得原価		205,020

4. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

502,324千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益金額	22.15円	50.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	528,305	1,205,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	528,305	1,205,976
普通株式の期中平均株式数（株）	23,849,977	23,879,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月6日開催の取締役会において、日本罐詰株式会社（以下、「日本罐詰」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および事業の内容

相手企業の名称 日本罐詰株式会社

事業の内容 冷凍野菜、レトルトパウチ食品の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

日本罐詰は、北海道河西郡芽室町に本社を置き、北海道・十勝産の農産物を主な原料とした冷凍野菜、レトルト製品等の製造・販売をおこなう食品メーカーです。スイートコーンをはじめ、かぼちゃ、いんげん、枝豆、グリーンピース、ブロッコリー等の農産物を使用し、家庭用から業務用まで幅広い製品を製造しております。特に、主力であるとうもろこし製品は、国産冷凍コーン市場において高い市場シェアを有しております。

また、十勝地区の契約農家との長年にわたる信頼関係を背景に、地域に根差した安定的な原料調達体制を構築しております。こうした調達基盤と、同社の製造拠点（十勝工場および芽室工場）において構築してきた農産物の加工・製造体制を活かし、栽培から収穫、加工までを一貫して管理することで、安全かつ高品質な農産物を安定的に調達するとともに、北海道・十勝の豊かな農産物の魅力を引き出した食品づくりをおこなっていることが、日本罐詰の強みです。

さらに、長年にわたり大手食品企業グループの一員として培ってきた高度な生産管理・品質管理ノウハウを有し、FSSC 22000認証に基づく食品安全管理体制を確立しております。北海道産・十勝産の原料を使用した製品やその製造技術は、大手食品メーカーや大手小売事業者からも高く評価され、長年にわたる受託製造実績を有しております。

当社は、成長戦略の一つとして、高い市場シェアや競争優位性を有する企業、ならびに特定地域において事業基盤を有し、当社グループとのシナジーが見込まれる企業を対象としたM&Aを推進し、グループ全体の持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。特に北海道を重点地域の一つと位置付け、これまでも道内の食品企業のグループ化を積極的に進めてまいりました。

日本罐詰が当社グループに加わることにより、北海道における農産物の調達・加工機能を強化するとともに、同社が有する生産管理・品質管理ノウハウをグループ各社で活用することで、グループ全体の製造・品質管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

また、当社グループが有する国内外の販売ネットワークを活用し、既存製品の販路拡大、新規取引先の開拓および新商品の開発を進めるほか、北海道・十勝ブランドを活かした製品の海外市場への展開についても推進してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、契約農家をはじめとする十勝地区の生産者の皆様との関係をより一層深め、北海道、とりわけ十勝地方の農業を支えるとともに、地域経済の活性化にも継続的に貢献してまいりたいと考えております。

以上の理由から、本件は、北海道における当社グループの事業基盤を一層強化するとともに、当社グループの持続的な成長および企業価値の向上に資するものと判断し、日本罐詰の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年11月1日（予定）

なお、みなし取得日は2026年11月30日を予定しております。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%（予定）

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1円
取得原価		1

3. のれんまたは負ののれん発生益の見込額等
現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 中 規 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。